



2021年3月期 第1四半期決算説明資料

2020年8月13日

株式会社エフティグループ

1. 株式会社エフティグループ 概要

会社概要

| | |
|-------|------------------------------|
| 会社名 | 株式会社エフティグループ |
| 本店所在地 | 東京都中央区日本橋蛸殻町二丁目13番6号 |
| 設立日 | 1985年8月1日 |
| 代表者名 | 代表取締役会長 畔柳 誠 代表取締役社長 石田 誠 |
| 資本金 | 1,344百万円(2020年3月31日現在) |
| 従業員 | 連結1,063名(2020年3月31日現在) |



拠点一覧

- 北海道営業部
- 青森営業所
- 秋田営業所
- 盛岡営業所
- 東北営業部(宮城)
- 福島営業所
- 山形営業所
- 本社営業部(台東区)
- 横浜営業部
- 千葉営業部
- 茨城営業所
- 関東営業部(埼玉)
- 北関東営業部(群馬)
- 栃木営業所
- 東海営業部(愛知)
- 静岡営業所
- 新潟営業所
- 北陸営業所
- 松本営業所
- 関西営業部(大阪)
- 広島営業部
- 岡山営業所
- 松山営業所
- 高松出張所
- 九州営業部(福岡)
- 熊本営業所
- 長崎出張所
- 鹿児島出張所
- 柏コールセンター
- 大宮コールセンター
- 盛岡コールセンター
- 仙台コールセンター
- 大阪コールセンター
- 花巻コールセンター
- 本社(中央区)(千代田区)
- つくばビジネスサポートセンター

会社沿革①

| | |
|-----------|--|
| | |
| 1985年 8月 | 大阪府大阪市にファミリーテレホン株式会社を設立 ホームテレホン販売開始 |
| 1989年 2月 | 関西地区でNTT関西通信機器事業部と販売店契約を締結 ビジネスホン販売開始 |
| 1993年 8月 | 本社を東京都台東区に移転 |
| 2001年 8月 | 株式会社エフティコミュニケーションズに商号変更 |
| 2003年 3月 | 日本証券業協会に店頭登録 |
| 2003年 10月 | インターネットサービスプロバイダ事業を開始 株式会社アイエフネット設立 |
| 2004年 12月 | ジャスダック証券取引所に上場 |
| 2006年 12月 | 株式会社光通信との資本業務提携 OA機器を本格的に販売開始 |
| 2006年 12月 | 技術部門を株式会社ジャパンTSSとして分社化 |
| 2007年 12月 | マーキングサプライ事業を開始 ハイブリッド・サービス株式会社を連結グループ化 |
| 2009年 3月 | 本社を東京都中央区日本橋蛸殻町(水天宮)に移転 |
| 2011年 8月 | LED照明販売開始 |
| 2013年 6月 | 株式会社光通信が当社の親会社となる |
| 2013年 7月 | マーキングサプライ事業から撤退 ハイブリッド・サービス株式会社の株式を譲渡 |
| 2014年 9月 | 海外事業開始 タイ王国に FTGroup (Thailand) Co.,Ltd. 設立 販売開始 |
| 2015年 3月 | 光インターネット回線サービス 自社ブランド「ひかり速トク」「FT光」販売開始 |
| 2015年 6月 | 通信機器製造メーカー 株式会社アレクソンが連結グループ入 |

会社沿革②

| | |
|-----------|---|
| 2015年 8月 | 株式会社エフティグループに商号変更 会社分割、持株会社化 |
| 2015年 8月 | 法人事業を株式会社エフティコミュニケーションズ 株式会社エフティコミュニケーションズウエストに承継 |
| 2015年 12月 | 株式会社アローズコーポレーションと資本業務提携 太陽光発電設備販売開始 |
| 2016年 8月 | 法人事業を地域分社化 エフティ北日本/東北/東海/九州の4社を新規設立 |
| 2016年 9月 | 株式会社エフティエナジー(現 株式会社エフエネ)で小売電気事業者登録 |
| 2016年 9月 | エコテクソリューション株式会社 連結グループ入 節水装置JET販売開始 |
| 2016年 10月 | 株式会社アローズコーポレーションを連結子会社化 |
| 2017年 4月 | 株式会社エフエネ「エフエネでんき」のサービス開始 |
| 2018年 6月 | 取締役会監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行 |
| 2018年 9月 | 情報セキュリティ監視ソフト「L000C」の日本国内における総 販売代理店としての販売を開始 |
| 2019年 4月 | 連結財務諸表について日本基準に替えて国際財務報告基準(IFRS)の任意適用開始 |
| 2019年 5月 | 海外事業から撤退 海外事業法人(タイ・インドネシア・フィリピン)の株式80%を譲渡 |
| 2019年 7月 | デジタルデータソリューション株式会社と包括的業務提携「データ復旧保証サービス」の販売開始 |
| 2020年 5月 | 株式会社アローズコーポレーション資本構成変更 連結子会社から持ち分法適用会社化 |
| 2020年 7月 | 株式会社アレクソンの株式を譲渡 |
| 2020年 8月 | 地域分社していた法人ソリューション事業の事業会社を統合 |

業績推移

2010年代からはLED照明をはじめとする環境省エネルギーサービスのプラスが業績を牽引
 2017年3月期よりストック型自社サービスを拡大
 選択と集中を進め2020年3月期海外事業会社を譲渡（営業利益に売却益7億80百万円を含む）

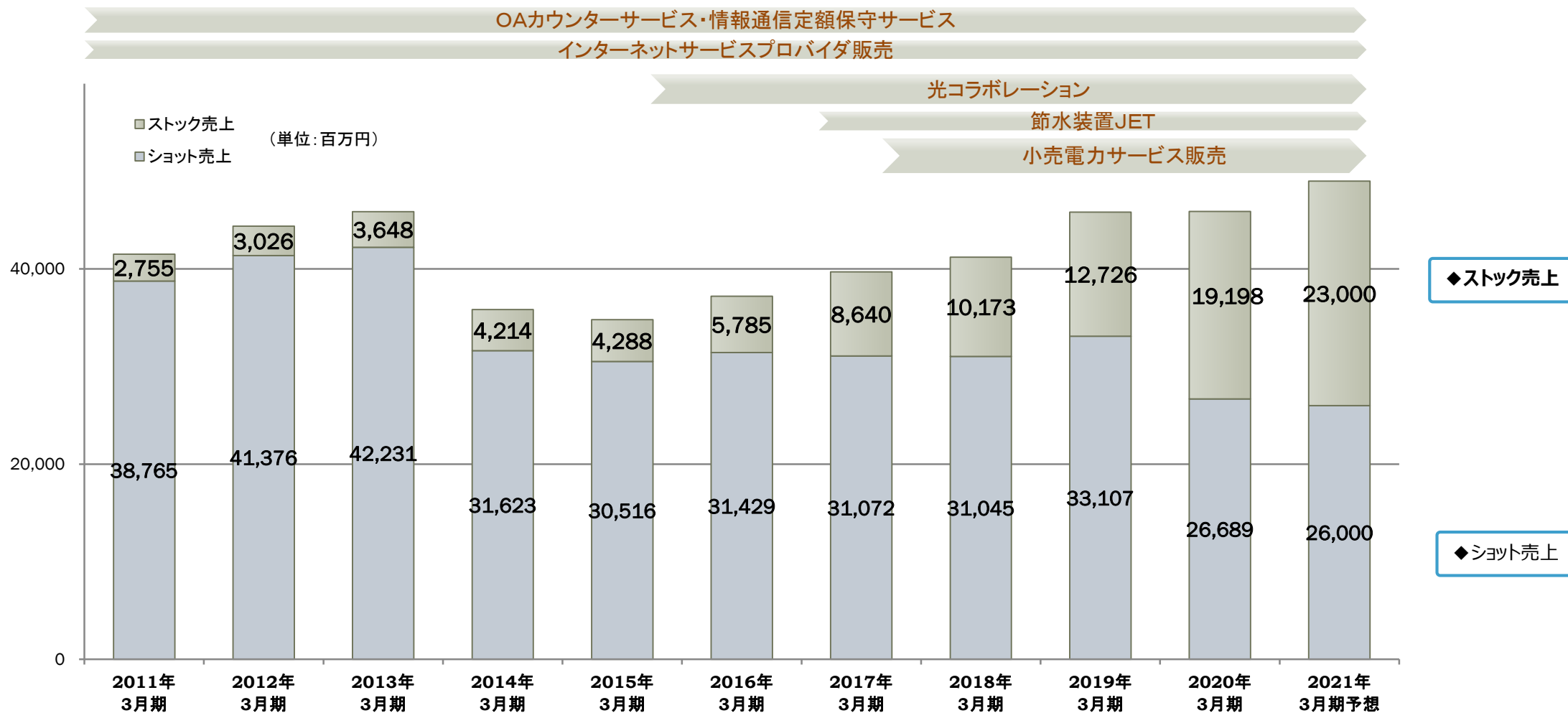
| (単位：百万円) | 2011年 3月期 実績 | 2012年 3月期 実績 | 2013年 3月期 実績 | 2014年 3月期 実績 | 2015年 3月期 実績 | 2016年 3月期 実績 | 2017年 3月期 実績 | 2018年 3月期 実績 | 2019年 3月期 実績 | 2020年 3月期 実績 | 2021年 3月期 実績予想 |
|------------|-----------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|----------------------|
| 売上高 | 41,520 | 44,402 | 45,879 | 35,837 | 34,804 | 37,214 | 39,712 | 41,218 | 45,833 | 45,887 | 49,000 |
| 売上原価 | 29,818 | 32,319 | 31,066 | 19,652 | 16,543 | 19,127 | 21,887 | 23,371 | 28,083 | 28,715 | |
| 売上総利益 | 11,702 | 12,083 | 14,813 | 16,185 | 18,261 | 18,087 | 17,825 | 17,847 | 17,750 | 17,172 | |
| 販管費 | 11,249 | 10,859 | 11,705 | 12,424 | 14,152 | 13,214 | 13,621 | 13,041 | 12,084 | 10,918 | |
| 営業利益 | 453 | 1,224 | 3,108 | 3,761 | 4,109 | 4,873 | 4,204 | 4,806 | 5,666 | 6,254 | 6,000 |
| 営業外収益・費用 | 40 | 170 | 177 | 352 | 429 | -38 | -39 | 2 | 17 | 28 | |
| 税前利益（経常利益） | 493 | 1,394 | 3,285 | 4,113 | 4,538 | 4,835 | 4,165 | 4,808 | 5,683 | 6,282 | 6,000 |
| 親会社株主当期利益 | 251 | 902 | 1,760 | 2,654 | 2,770 | 2,940 | 2,273 | 2,765 | 3,733 | 3,897 | 3,800 |
| | 日本基準表記 | | | | | | | | | I F R S | |
| | LED照明環境省エネルギーサービス販売開始 | | | | | | | | | | |
| | マーケティングサプライ事業撤退 | | | | | | | | | | |
| | | | | | | 太陽光蓄電池販売事業グループ入 | | | | | |
| | | | | | | 小売電力サービス開始 | | | | | |
| | | | | | | 海外事業 | | | 撤退 | | |

売上実績推移 ショット・ストック対比

2020年3月期 ストック収益の拡大方針を強化

※ストック収益：お客様に継続して提供するサービスによる毎月の利用料等からサービス提供にかかる原価・費用等を除いた利益

2021年3月期 ストック売上の全体の売上に占める比率は46.9%まで増加予想



2. 2021年3月期 第1四半期 TOPIC

報告セグメントの変更

自社ストックサービスの拡大を方針として選択と集中を進めたことにより事業の構成比が変化
2021年3月期より報告セグメントを変更

ネットワークインフラ事業

小売電力・光回線・その他お客様インフラ等
ストックサービスの企画・開発・販売・運営
小売電力サービス
回線サービス
節水装置・ウォーターサーバ



小売電力



節水装置 J E T



ウォーターサーバ



光コラボレーション



インターネット接続サービス

法人ソリューション事業

UTMファイルサーバ・セキュリティ商品・環境関連
商品・情報通信機器の販売・施工・定額保守
情報通信サービス
環境サービス



サーバ UTM (統合脅威管理)



セキュリティカメラ



LED照明

空調設備

各商品定額保守サービス

空気清浄機



その他事業

蓄電池の販売、アレクソンその他
蓄電池サービス
その他の販売



蓄電池

◆法人ソリューション事業 事業会社の統合

- 地域事業会社6社を8月1日付で株式会社エフティコミュニケーションズに統合（吸収合併）
- 分社によって得た効果を活用しつつ指示命令系統を統一して、新商品・新サービスの企画・販売を展開

◆株式会社アレクソンの株式を株式会社No.1に譲渡

- 当社が保有していた通信機器製造メーカー株式会社アレクソンの株式を7月31日付で株式会社No.1に譲渡
- 譲渡後もアレクソンに対し、より顧客ニーズに合った商品の企画・開発を期待
- 当社は、譲渡により得た資金を用いてストック収益を拡大

◆株式会社アローズコーポレーションの持ち分法適用会社化

- 創業者弓立氏に株式を一部譲渡 弓立氏の経営の自由度を上げ、ハウスメーカー等のアライアンス企業の開拓を促進
- 当社はアローズコーポレーション株式を30%保有 持ち分法適用会社とする
- 株式会社FRONTIERからアローズコーポレーション等に蓄電池販売を継続

◆新型コロナウイルス感染拡大の影響は軽微

- ネットワークインフラ事業においては、影響を受けた一部お客様に緊急事態宣言期間中の支援実施
- 法人ソリューション事業・その他事業蓄電池販売において、期間中一部お客様の工事遅延が発生も影響は短期の見込
- 4月新卒社員80名予定通り入社 集合研修を行わずオンライン研修のノウハウ蓄積

3. 第1四半期 業績

2021年3月期 第1四半期 全社業績

(単位：百万円)

| 区分 | 2020年3月期 第1四半期実績 | 2021年3月期 第1四半期実績 | 増減 | 前年対比増減 |
|-------------------|---------------------|---------------------|---------|--------|
| 売上収益 | 11,742 | 10,401 | △ 1,341 | △11.4% |
| 売上総利益 (売上総利益率) | 4,405 37.5% | 4,477 43.0% | 72 | 1.6% |
| 販売管理費 | △ 2,937 | △ 2,838 | 99 | 3.4% |
| その他損益 | 739 | 38 | △ 701 | 94.9% |
| 営業利益 (営業利益率) | 2,206 18.7% | 1,677 16.1% | △ 529 | △24.0% |
| 親会社所有者四半期利益 | 1,281 | 713 | △ 568 | △44.3% |

← 前期は海外事業会社の譲渡益等を計上

← 譲渡益を除く主営業は、前年比11.7%増加

← 今期2Q計上予定のアレクソン譲渡益の税効果を1Qに計上

2021年3月期 第1四半期 セグメント別売上収益

(単位：百万円)

| 区分 | 2020年3月期 第1四半期実績 | 2021年3月期 第1四半期実績 | 増減 | 前年対比増減 | |
|--------------|---------------------|---------------------|---------|--------|---|
| 売上収益 | | | | | |
| ネットワークインフラ事業 | 3,373 | 4,476 | 1,102 | 32.7% | ← 小売電力サービスが前年対比 大幅増加 |
| 法人ソリューション事業 | 5,692 | 4,400 | △ 1,293 | △22.7% | ← 前期は I F R S 導入時の売上収益 認識変更のプラスが10億円 実質前年同等 |
| その他事業 | 2,845 | 1,723 | △ 1,123 | △39.5% | ← 蓄電池販売において新型コロナの 感染拡大の影響で販売数減少 |
| セグメント調整 | △ 169 | △ 199 | | | |
| 合計 | 11,742 | 10,401 | △ 1,341 | △11.4% | |

2021年3月期 第1四半期 セグメント別営業利益

(単位：百万円)

| 区分 | 2020年3月期 第1四半期実績 | 2021年3月期 第1四半期実績 | 増減 | 前年対比増減 |
|--------------|---------------------|---------------------|-------|---|
| 営業利益 | | | | |
| ネットワークインフラ事業 | 298 | 695 | 397 | 133.2% ← 小売電力サービスの増加 |
| 法人ソリューション事業 | 1,018 | 881 | △ 136 | △13.4% ← 前期 I F R S 導入時の売上収益 認識の変更でプラス2億円 実質前年同等 |
| その他事業 | 837 | 109 | △ 727 | △86.9% ← 前期は海外法人の譲渡益計上 |
| セグメント調整 | 52 | ▲ 9 | | |
| 合計 | 2,204 | 1,677 | △ 528 | △24.0% |

連結財務諸表 資産

(単位：百万円)

| 区分 | 2020年3月期 3月31日 | 2021年3月期 第1四半期末 | 増減 | 前年対比増減 |
|------------|-------------------|--------------------|---------|--------|
| 主な資産 | | | | |
| 現金・現金同等物 | 8,902 | 10,676 | 1,774 | 19.9% |
| 営業債権・その他債権 | 8,610 | 7,113 | △ 1,497 | △17.4% |
| 有形固定資産 | 2,125 | 1,114 | △ 1,011 | △47.6% |
| 使用権資産 | 1,785 | 1,510 | △ 275 | △15.4% |
| その他金融資産 | 3,336 | 3,432 | 96 | 2.9% |
| 契約コスト | 4,852 | 5,186 | 334 | 6.9% |
| 資産合計 | 32,490 | 33,638 | 1,148 | 3.5% |

←ストック商材獲得の為の代理店
手数料

連結財務諸表 負債・資本

(単位：百万円)

| 区分 | 2020年3月期 3月31日 | 2021年3月期 第1四半期末 | 増減 | 前年対比増減 |
|------------|-------------------|--------------------|-------|--------|
| 負債・資本 | | | | |
| 営業債務・その他債務 | 4,873 | 4,394 | △ 479 | △9.8% |
| 有利子負債（流動） | 2,080 | 2,912 | 832 | 40.0% |
| 有利子負債（非流動） | 8,252 | 7,659 | △ 593 | △7.2% |
| 負債合計 | 16,984 | 18,536 | 1,552 | 9.1% |
| 資本金・資本剰余金 | 2,544 | 2,544 | 0 | 0.0% |
| 利益剰余金 | 14,496 | 14,396 | △ 100 | △0.7% |
| 自己株式 | △ 1,742 | △ 1,998 | △ 256 | 14.7% |
| 資本合計 | 15,505 | 15,102 | △ 403 | △2.6% |

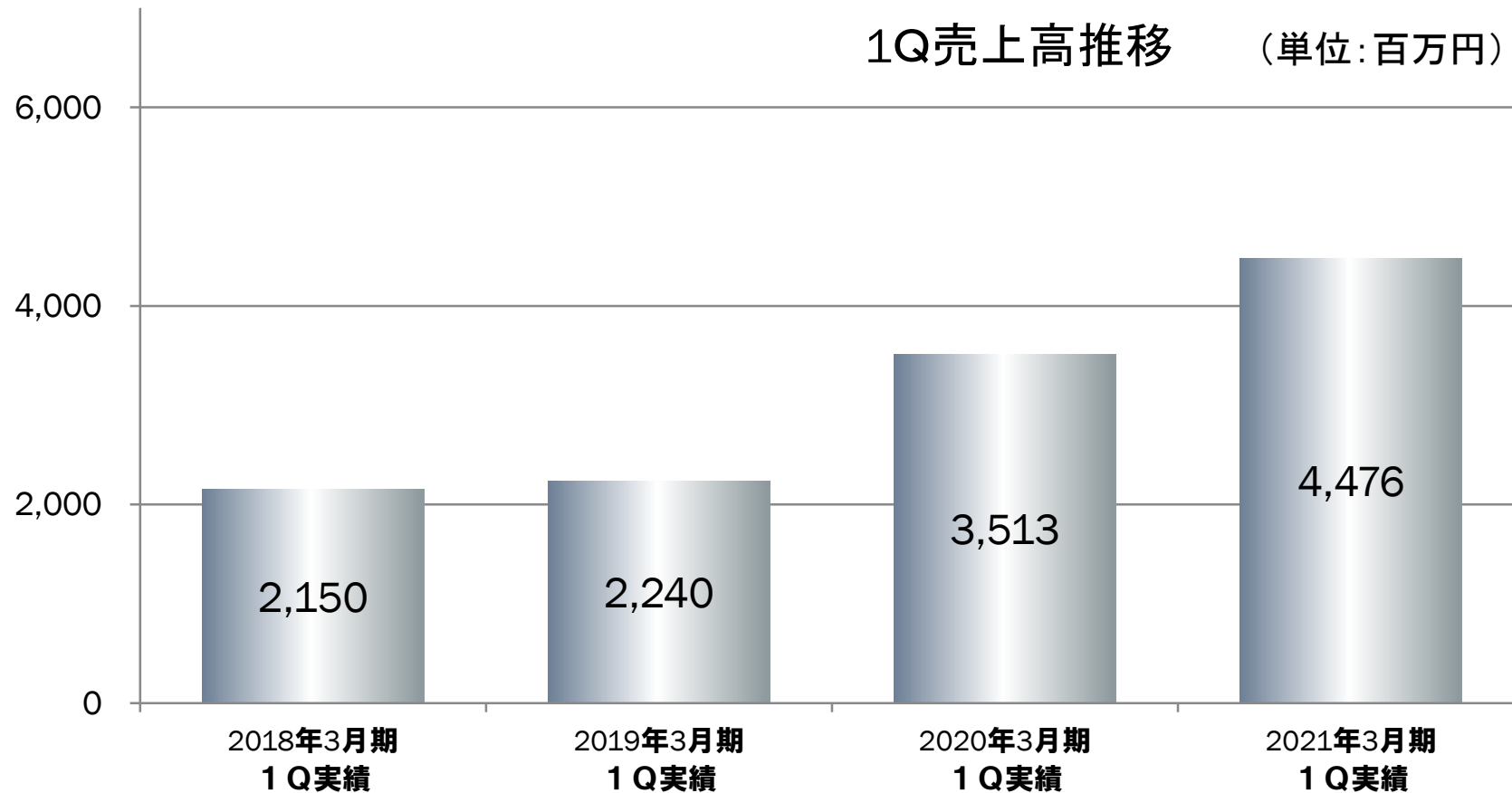
← 株主配当及び繰延税金負債の計上により減少

4. 2021年3月期 全般

ネットワークインフラ事業

売上高・保有件数順調に増加

- ・小売電力サービス 1 Q 売上高34億円 前年同期対比71%増加
- ・光コラボ/インターネットサービスプロバイダユーザー 6 万件
- ・ウォーターサーバー販売開始

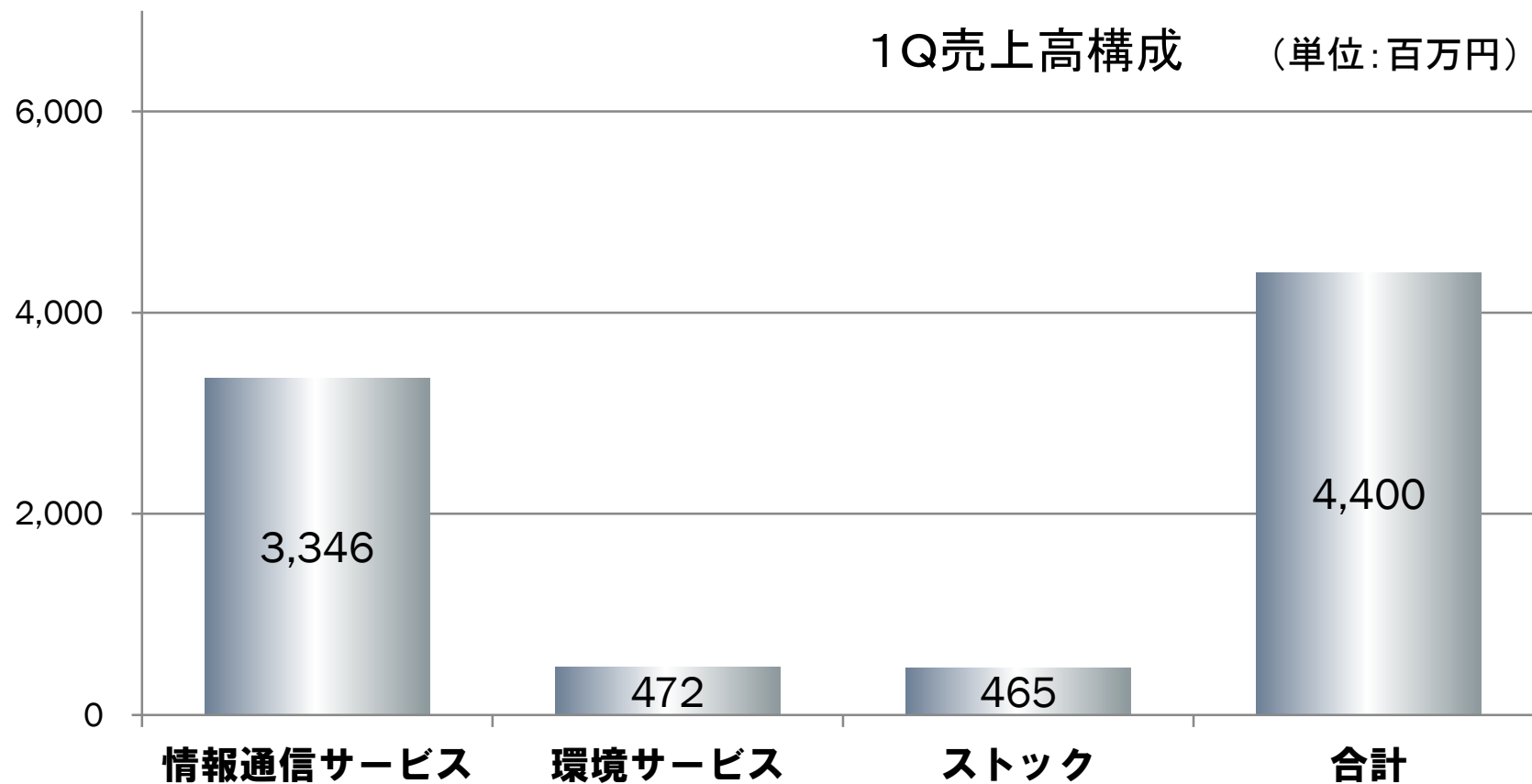


法人ソリューション事業

情報通信サービスが堅調

- ・環境サービス LED照明・空調機器前年対比減少
空気浄化装置の販売開始
- ・各商品の定額保守サービス、コピーカウンターサービス等ストックが収益に貢献

1Q売上高構成 (単位:百万円)



空気浄化装置「バイオミクロン」シリーズ

「光触媒技術」による脱臭・除菌空気浄化装置の取り扱いを開始



BM-S351A



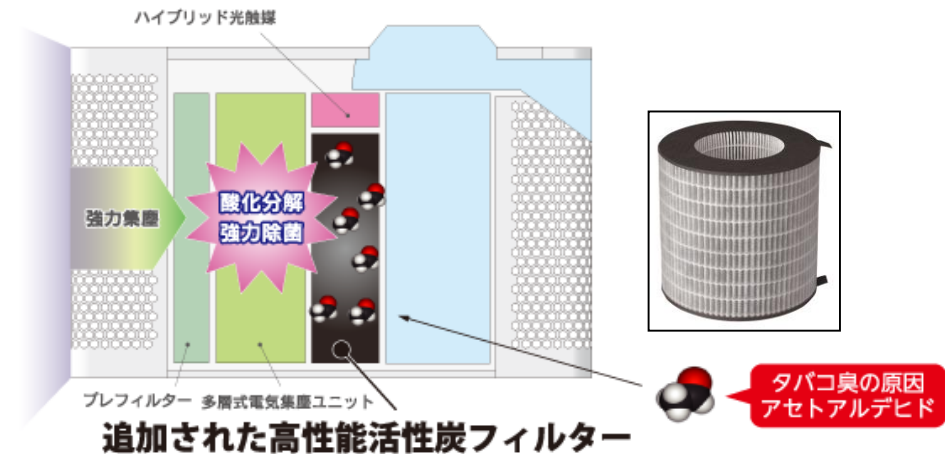
BM-S711A



BM-H101A

- 「サークルフィルターDプロ」で集塵性能は0.3 μm以上の微粒子を99%以上除去
- 光触媒とサークルフィルターDプロで脱臭・除菌
日本食品分析センター及び北里研究所医療環境科学センターで除菌・ウイルス除去試験実施 菌・ウイルスともに99%以上の除去率

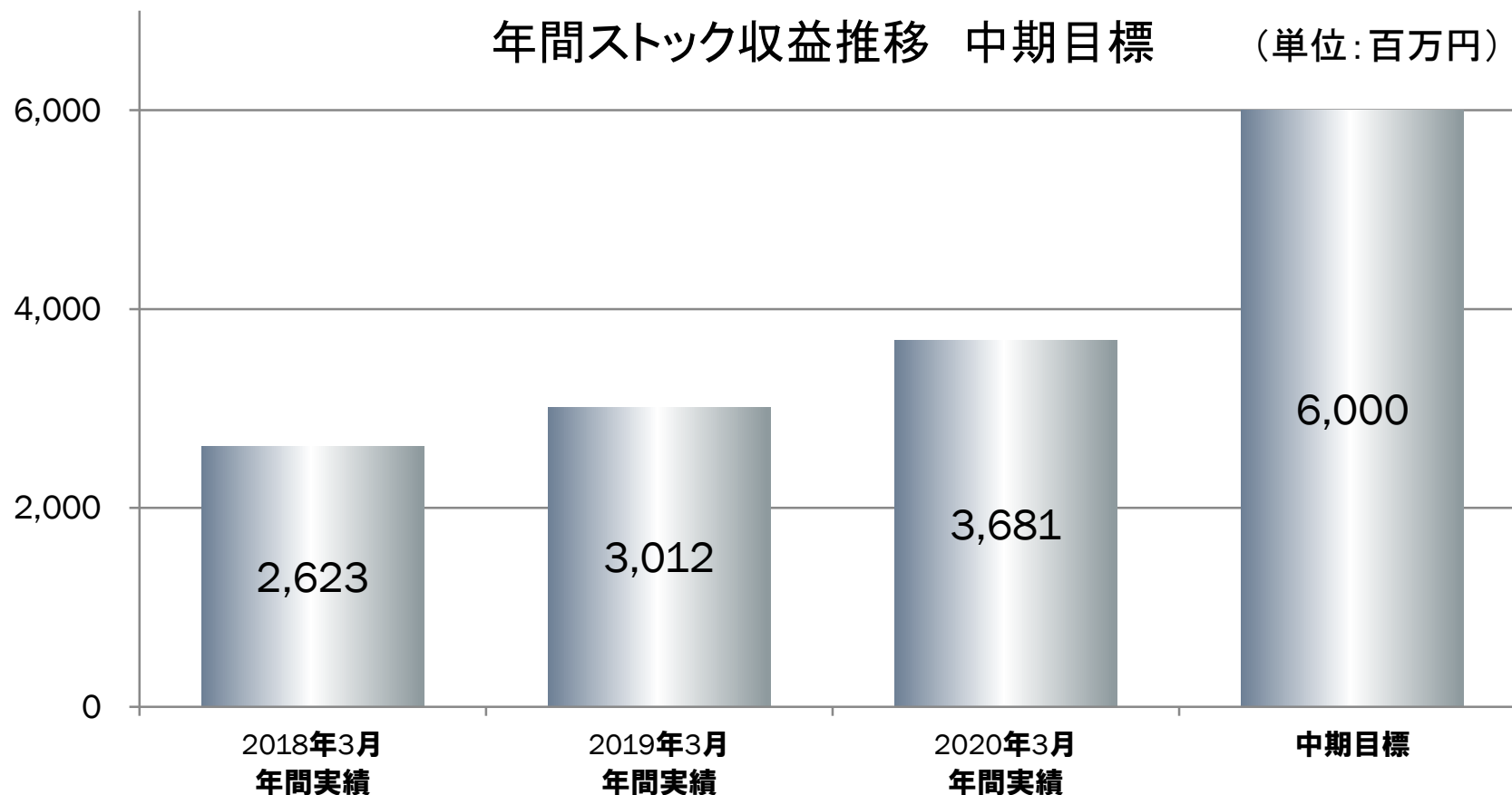
ハイブリッド光触媒空気浄化装置「バイオミクロン」
フィルター交換付きサポートパックでストック拡大



ストック収益（粗利益）

ストック収益とは、お客様に継続して提供するサービスによる毎月の利用料等からサービス提供にかかる原価・費用等を除いた粗利益となります。

ネットワークインフラ事業は取扱商品すべてがストックとなります。法人ソリューション事業は、主力商品の販売に伴う定額保守サービスがストックとなります。



◆新型コロナウイルス感染拡大抑止に向けたマスクの寄贈

連結子会社である株式会社エフエネは、2020年4月23日に一般社団法人 日本介護協会（神戸市中央区、理事長：平栗 潤一）に1万枚のマスクを寄贈いたしました。

このたびの新型コロナウイルスに罹患された方々と、感染拡大により生活に影響を受けている地域の皆様に、謹んでお見舞い申し上げますとともに、一日も早いご快復を心よりお祈り申し上げます。

また、日頃より介護業務に従事している皆様をご支援したく、日本介護協会へマスクを寄贈する事で、ウイルス感染拡大の抑止に少しでも貢献できますことを祈念いたします。

| | | |
|--|---------------|--------------------------|
| 寄贈先 | 一般社団法人 日本介護協会 | |
| 寄贈枚数 | 10,000枚 | |
|  | 商品名 | 3層使い捨てマスク |
| | 素材 | 不織布 |
| | 色 | 白 |
| | 層 | 3層 |
| | サイズ | マスク本体サイズ 縦9.5cm 横17cm |
| | P F E | EC、FDA認証済み、FFP2 |

業績条件付き有償ストックオプションの発行

2020年8月7日開催の取締役会において業績条件付き有償ストックオプションの発行を決議しました。

| 項目 | 内容 |
|---------|---|
| 新株予約権の数 | 340,000株 発行済株式数の 1.02% |
| 業績条件概要 | 2021年3月期から2025年3月期の有価証券報告書において 営業利益 90億円超 50%行使可能 100億円超 100%行使可能 とする |
| 対象者 | 当社取締役、執行役員、事業部長 合計10名 |
| 行使期間 | 2021年7月1日～2028年12月31日 |
| | |

営業利益が90億円を超えない場合、新株予約権は消滅する内容となっております。

6. 2021年3月期 業績予想

2021年3月期 業績予想

(単位：百万円)

| 区分 | 2020年3月期 実績 | 2021年3月期 業績予想 | 増減 |
|--------------------|----------------|------------------|-------|
| 売上収益 | 45,887 | 49,000 | 3,113 |
| 営業利益 (売上高営業利益率) | 6,254 13.6% | 6,000 12.2% | △ 254 |
| 親会社所有者帰属当期利益 | 3,897 | 3,800 | △ 97 |

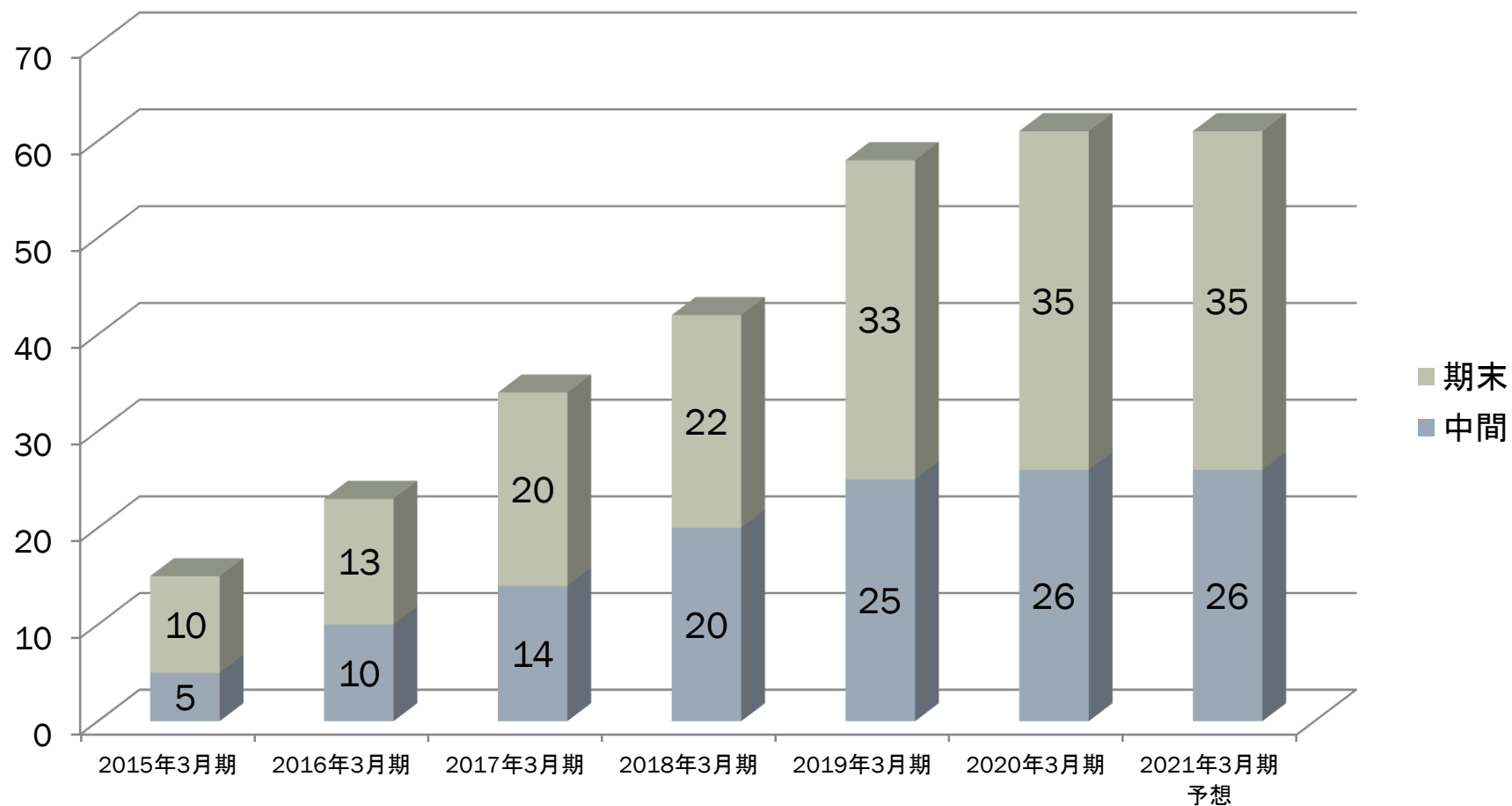
- ◆ 法人ソリューション事業・その他事業において顧客の営業自粛等の影響で第1四半期に若干影響が出ていますが、その後第2四半期以降は経済活動が徐々に再開して緩やかに回復する前提としております。しかしながら、実際の感染拡大の収束の時期、その後の経済活動等の回復スピードなどにより、業績が変動する可能性がありますので、2020年3月期の業績管理は年度単位で行うこととしております。
- ◆ 2020年7月31日株式会社アレクソンの当社保有株式を株式会社No.1件に譲渡いたしました。当該子会社の株式譲渡による譲渡益と当該子会社が連結子会社でなくなることの影響を精査中であり、今後、業績予想修正の必要性及び公表すべき事項が生じた場合にはすみやかに開示いたします。

6. 株主還元

配当方針・配当実績

配当の基本方針： 当期純利益に対する配当性向50%を目途に決定

2021年3月期配当予想： 中間26円 期末35円 年間61円



自己株式の消却・取得

2020年8月7日 2020年9月1日付で自己株式1,240,048株（3.73%）を消却することを決議しました。
消却後の発行済株式数：32,022,268株

さらに2020年8月7日取得株数上限44万株、取得額上限8億円の自己株式の取得を決議しました。
取得期間：2020年8月14日から2021年2月28日まで

過去5年の自己株式取得状況

| 決議 | 取得株式数 | 取得金額 |
|-----------|------------|---------|
| 2015年8月 | 600,000株 | 4億33百万円 |
| 2016年2月 | 400,000株 | 2億62百万円 |
| 2016年5月 | 753,700株 | 5億99百万円 |
| 2016年8月 | 720,000株 | 5億59百万円 |
| 2018年6月 | 507,800株 | 7億99百万円 |
| 2018年11月 | 250,000株 | 3億86百万円 |
| 2019年6月 | 500,000株 | 7億40百万円 |
| 2019年11月 | 600,000株 | 7億79百万円 |
| 2020年8月決議 | 440,000株上限 | 8億円上限 |

本資料に関するご注意

本資料に記載の内容は、過去及び現在の事実に関するものを除き、当社が現時点で入手可能な情報及び仮説に基づいて判断されたものであり、当該仮説や判断に含まれる不確定要素や、将来の経済環境の変化等により影響を受ける可能性があり、結果として当社および当社グループの将来の業績と異なる可能性があります。

なお、本資料における将来情報に関する記述は上記のとおり本資料の日付（またはそこに別途明記された日付）時点のものであり、当社は、それらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。

また、本資料に記載されている当社ないし当グループ以外の企業等にかかわる情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。